

伊集 守直 横浜国立大学経済学部教授

民主主義の機能を評価する際に、投票率などに代表される国民の政治参加の度合いは重要な指標だが、日本の投票率は低下傾向にあり、とくに若年世代の投票率の低下が著しい。選挙権が18歳に下がったことと関連して、中高生に対する政治教育を充実すべきという議論も聞かれる。確かに、議会制民主主義のしくみや政治参加の重要性を「教育」することは決して間違いではないだろうが、それによって本当に子どもや若者が政治に関心をもち、自分自身が関わる社会の問題として捉え、行動を起こすことにつながるのだろうか。

一方で、小学校から高校までの学習指導要領の改訂が2020年度から始まる。重要なキーワードは「アクティブ・ラーニング」である。AI時代、あるいは政府が言うSociety 5.0という時代を生き抜く人材を「主体的な学習」によって育てようというのが基本的な発想だ。これまでの「詰め込み」型の教育ではなく、主体的に学ぶという視点は重要だし、そもそも「ゆとり教育」もそれを目指していたはずだろう。しかし、この「アクティブ・ラーニング」によって、知識や技能の主体的な獲得が進められるとしても、公共的な意思決定への主体的な参加といった側面が十分に促されるだろうか。

日本の教育は、民主主義の発展という観点から見て、大切な部分を見落としてきたのではないだろうか。民主主義社会ではすべての個人が同等の価値を

いじゅう もりなお

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。修士（経済学）。静岡県立大学経営情報学部講師を経て、2011年横浜国立大学経済学部准教授、2018年より現職。

著書に、『財政赤字の国際比較』（分担執筆、岩波書店、2016年）、『地方財政・公会計制度の国際比較』（分担執筆、日本経済評論社、2016年）、『危機と再建の比較財政史』（分担執筆、ミネルヴァ書房、2013年）など。

もつこと、そのため自分が自由であるためには他者の自由を認めなくてはいけないこと、そして、このことを実現するためには自分たちが合意するルールを自分たちで作っていかなくてはいけないこと、という要件が満たされなくてはいけないし、社会の構成員一人ひとりがそれを担わなくてはいけない。自分が民主主義社会の一員であることを子どもたちはどれだけ自分のこととして体験し、練習し、実践できているだろうか。そして、日本の教育はそのことについてどれだけ意識的な内容を準備できているだろうか。

本特集企画では、以上のような問題意識を前提として、民主主義の発展につながる教育とは何か、これからの日本の教育に求められるものは何かという点について、教育学や哲学を専門とする執筆者が論点提起を行っている。

最初は、本特集の企画者である筆者が、スウェーデン財政に関わる問題を手がかりに、同国の民主主義と教育の関係についての若干の考察を行っている。筆者は教育学の専門家ではないため十分な分析は行えていないが、そのあとの3つの論文を読む際の参考としていただきたい。

久保論文は、エリクソンの理論を参照しながら、おもに「乳児期」から「学童期」にあたる時期の子どもの心理的発達について、民主主義の主体が備えるべき要件という視点から紹介している。子どもに心に生まれる「基本的信頼感」、「自律性」、「自主性」の発達の

順序性やそれぞれの内的連関、さらにはそれらとせめぎ合う心理について、親や保育者の子どもとの関わりを含めて論じている。

山竹論文は、民主主義社会で個人が自由に生きるために必要となる「主体性」に着目し、「自由の主体」とその形成条件について、「感情の主体」、「欲望の主体」、「理性の主体」に分けながら論じている。そのうえで、「自由の主体」という人間の存在本質についての共通理解をもつことが、保育や教育において重要であることを指摘している。

苫野論文は、長い哲学の歴史の中で築かれてきた〈自由の相互承認〉という民主主義社会の根底を支える原理を確認したうえで、この原理を実質化するための根本的な制度的条件である公教育の本質を論じている。そして、現状の学校教育で見られる問題点を指摘しながら、〈自由の相互承認〉の空間となるべき学校教育のこれからの方向性を提言している。

以上の各論文の考察から、民主主義の発展につながる教育とは、決して狭い意味での政治教育だけではなく、一人ひとりの人間が自主性をもちながら、他者と尊重し合い、そして「私たち」という集団を形成していくことを学ぶ過程であることが見えてくるのではないだろうか。ぜひ、これからの教育のあり方についての議論の材料としていただきたい。■